



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 テンアライド 株式会社
コード番号 8207 URL <http://www.teng.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・マスコミ向け)

(氏名) 飯田 永太
(氏名) 加藤 慶一郎
TEL 03-3661-0772
配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,308	△2.7	252	70.9	267	74.6	126	△63.0
24年3月期	15,728	△8.9	147	—	153	—	341	—

(注) 包括利益 25年3月期 152百万円 (△56.5%) 24年3月期 351百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.86	—	1.7	2.5	1.7
24年3月期	13.08	—	4.7	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,834	7,615	70.1	292.37
24年3月期	10,929	7,494	68.3	286.36

(参考) 自己資本 25年3月期 7,590百万円 24年3月期 7,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,010	△571	△378	2,649
24年3月期	1,475	△446	△217	2,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	39.9	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,692	1.4	94	8.3	95	2.2	10	△54.5	0.39
通期	15,600	1.9	270	6.8	280	4.6	130	3.0	5.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	26,579,527 株	24年3月期	26,579,527 株
25年3月期	617,308 株	24年3月期	497,653 株
25年3月期	25,972,304 株	24年3月期	26,081,996 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,308	△1.7	235	130.4	262	99.4	140	△57.3
24年3月期	15,577	△9.0	102	—	131	—	328	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	5.40	—	—	—
24年3月期	12.59	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
25年3月期	10,815	—	7,599	—	70.0	291.75	—	
24年3月期	10,879	—	7,464	—	68.4	285.21	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 7,574百万円 24年3月期 7,438百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	7,692	1.4	94	21.9	95	7.9	10	△70.2	0.39
通期	15,600	1.9	270	14.8	280	6.8	130	△7.3	5.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信P3「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	30
(資産除去債務関係)	32
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計方針の変更)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(資産除去債務関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	49
(1) 役員の変動	49
(2) その他	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな景気を持ち直しが見られましたが、上半期においては欧州各国のデフォルトリスク等に伴う円高が続き、国内経済についてもデフレ基調で、製造業を中心に厳しい経営状況となっております。そして年末の政権交代を経て、デフレ脱却を目指した大幅な金融緩和やインフレターゲットの設定を通じて円安傾向にあり、加えてT P Pへの参加表明や各種経済政策の方向性が徐々に詳らかとなってきているものの、まだまだ先行きは見通しづらい状況と言えます。

このような状況の中、当社グループの属する外食産業界におきましては、電気料金の値上げや消費税増税といった動きに機敏に反応した個人消費マインドが低調となりつつあり、加えて中食市場との競合が一層進んだことにより、極めて激しい競争が繰り広げられております。さらに、国家による食材の規制リスクや食材枯渇に伴う価格の高騰リスクといった状況も現出しており、経営を取り巻く環境はさらに厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、堅実な店舗展開と着実な収益構造の確立を図ってまいりました。

店舗展開といたしましては、まず新規出店として4月1日に「テング酒場」川口東口店、8月1日に「テング酒場」神田南口店、11月15日に「テング酒場」渋谷西口桜丘店をオープンさせました。また「旬鮮酒場天狗」から「テング酒場」への業態変更を10店舗、「和食れすとらん天狗」から「旬鮮酒場天狗」への業態変更を1店舗実施いたしました。これにより当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、「旬鮮酒場天狗」32店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」「ステーキ大作戦」含む）」48店舗、「テング酒場」43店舗の合計123店舗となっております（内フランチャイズ1店舗）。

以上のような店舗展開に加え、居酒屋業態店舗でランチ営業やアイドルタイム営業といった営業時間の伸張を実施することにより機会収益を増大させ、店舗の収益構造の再構築に取り組むと共に、原価や各種経費についても引き続き見直しを行い、コストの削減・適正化に積極的に取り組んでおります。

もっとも、このような取り組みに際し、あくまで当社グループは愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気」を実現することを肝に銘じ、会社としての取り組みの方向性を見まがうことなく、当社グループ一丸となって邁進することを徹底しております。こうした観点から、従来から継続して取り組んでおります店舗営業に係る内部監査や衛生監査について、更に内容の充実に取り組み、理念の徹底を図っております。

以上のような取り組みの結果として、当連結会計年度における連結売上高は、153億8百万円で前連結会計年度比97.3%となっております。

他方、利益面につきましては、前期来の抜本的な効率化施策が功を奏し、営業利益は2億52百万円（前年同期は営業利益1億47百万円）、経常利益2億67百万円（前年同期は経常利益1億53百万円）、当期純利益1億26百万円（前年同期は当期純利益3億41百万円）となり、前期特別利益の影響により当期純利益は低迷したものの、営業利益・経常利益において改善が進行しております。

② 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、景気回復の兆しは垣間見えるものの、依然として先行きの不透明感から厳しい経営環境が継続するものと思われれます。

このような状況下において、継続してまいりました店舗収益構造の見直しや、物流体制・管理体制の効率化をさらに推し進めるとともに、情報インフラの改定に着手してまいります。

このような諸施策によって、次期業績見通しについては以下の通り計画しております。

連結売上高	156億00百万円
連結営業利益	2億70百万円
連結経常利益	2億80百万円
連結当期純利益	1億30百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、流動資産の前連結会計年度末比44百万円の減少に加え、固定資産の前連結会計年度末比50百万円の減少により、108億34百万円（前連結会計年度末比94百万円減少）となりました。

負債につきましては、借入金の返済、社債の償還やリース債務の返済等により、32億19百万円（前連結会計年度末比2億15百万円減少）となりました。

純資産につきましては、当期純利益1億26百万円により、76億15百万円（前連結会計年度末比1億21百万円増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、当連結会計年度末には26億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、10億10百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億71百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億78百万円となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入2億47百万円に対し、短期借入金の減少、長期借入金の返済、社債の償還及びリース債務の返済による支出5億94百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	71.3	69.7	64.9	68.3	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	65.5	61.6	61.8	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	158.8	274.1	—	68.8	76.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.6	12.7	—	59.3	50.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績に応じて安定的配当を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保も勘案し、適正な利益還元をしていきたいと考えております。

また、毎年3月31日及び9月30日を基準日として、基準日現在において、次の基準により、株主優待券を発行する株主優待制度を実施いたしております。

100株（1単元）以上、500株未満	1,000円相当の無料飲食券
500株（5単元）以上、1,000株未満	5,000円相当の無料飲食券
1,000株（10単元）以上	10,000円相当の無料飲食券

以上の基準に基づいて、年2回（6月下旬及び12月中旬）株主の皆様へ送付いたしております。

② 当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当

配当につきましては、当連結会計年度の配当を見送らせていただきます。翌連結会計年度におきましては、期末配当を2円配当とし、年間2円の配当を予定しております。

（4）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 売上の変動について

当社グループの売上は、景気の後退や人為的社会不安、洪水、地震等の自然災害、あるいは社会的イベント開催に伴う需要の縮小、競合店の出店、当社グループの出店の遅れ等により、計画を下回ることがあり、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食材調達について

外食産業における最も重要なことは、食の安全確保ということであり、そうした中でお客様に安全で良質の食材を調達し、提供していくことが最大の使命であります。

BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ等の発生により、食材の調達上のリスクが発生する可能性に加え、冷夏等の天候不順や異常気象による米、野菜及び穀物等の農産物不作の状況や海の汚染等による魚介類への影響や、原油価格の高騰等の経済情勢の変化から、これに伴う食材の仕入価格の上昇、ひいては調達自体が困難となるリスクが生じる可能性があり、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 衛生管理について

食の安全確保の観点から、これを維持していくために、当社は飲食業を営むにあたって「食品衛生法」による規制を受けております。この法律では、食品の安全確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講じることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を目的とするもので、当社グループとしましては日々の食材の検品の強化、店舗・セントラルキッチン等の衛生環境の整備、衛生への意識づけのための教育、これらの運用状況等のチェックのための衛生監査・細菌検査の全店実施等を行っております。

しかし、万が一食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により営業停止や営業許可の取消等を命じられることがあり、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報管理について

当社はお客様のアンケート情報や会員情報により、新メニュー・各種フェア・宴会のご案内のダイレクトメールによる販売促進を活用しております。これらに関する個人情報については個人情報保護法

に基づき厳正管理を行っておりますが、万が一不正行為等の発生により顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

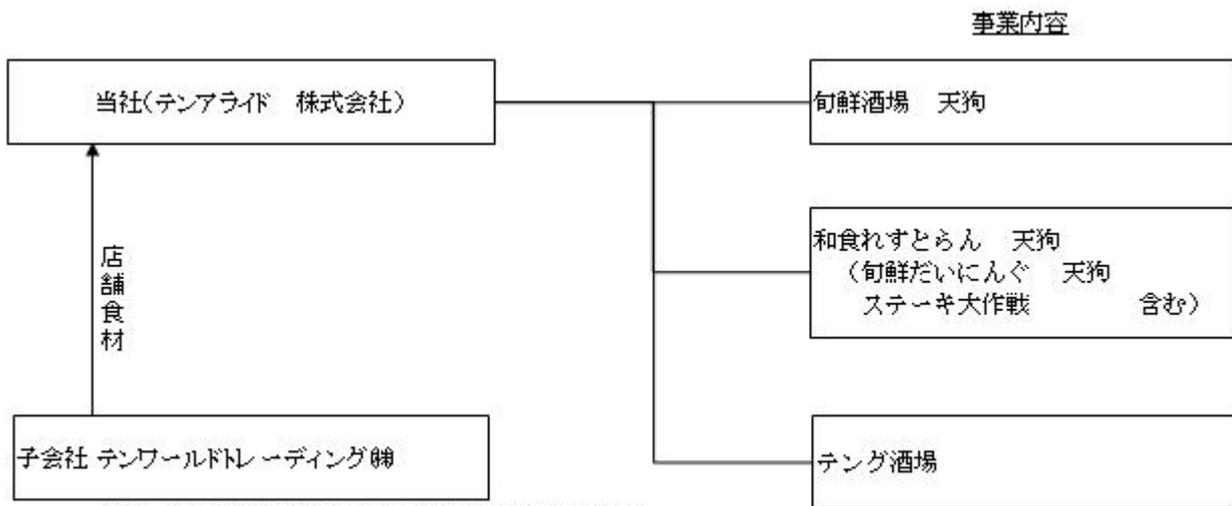
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（テナワールドトレーディング株式会社）の計2社で構成されております。

当社は、「旬鮮酒場天狗」、「和食れすとらん天狗」、「テング酒場」の三業態の店舗において外食産業を営んでおります。

連結子会社のテナワールドトレーディング株式会社は酒類、食料品等の輸入販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりになっております。



(注) 上記の子会社は連結対象子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和44年12月の設立当初から、「経営理念」として「お客様への四つの誓い」（良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気）を掲げ、安くておいしい料理やお酒、飲物をすばやくご提供し、清潔な店内と気持ちのよいおもてなしで、お客様に心から喜んでいただき、ご支持されるお店作りの実現に日々邁進しております。そして、その「四つの誓いを極め、お客様に最高の満足を」ご提供し、そしてその目標とするところを「お客様の数を増やすことを最重要の指針」と設定し、そのために各々の店舗が「お客様が目指してきていただける地域一番店を目指し、それも地域一番店でなければ店舗を構える意味が無い」ということを強力に打ち出し、これらを必ず実現するという強い意志を全社員が常に持ち続けることの大切さを説いております。つまり、お客様にとっても当社にとっても、なくてはならない店舗作りが会社の生命線であり、会社として「お客様に、従業員に、仕入先様に、株主様になくってはならない会社」、「真似はしない、独創性溢れる会社」、そして「大きな夢を持ち続け、いつも輝いている人づくり・店舗づくりを実現できる会社」、そのような会社を社員全員で作りに上げていくことを目標としております。そして、こうした企業活動に際し「法令やルールを守るとともに食の安全を徹底し、公正で誠実な企業活動を実践」すると同時に、「個人の人格・個性を尊重」し、「人類共通の資産である地球環境の保護に配慮」することを心がけております。

こうした「経営理念」に基づき、当社は外食産業としてお客様本位の経営を実践することにより、継続的な業績伸展と収益体質の具現化により、もって安定的な利益還元と社会貢献を実現することを基本方針とし、「旬鮮酒場天狗」、「テング酒場」及び「和食れすとらん天狗」の三業態を基本柱として、今後とも直営店を中心に店舗展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、株主に対する利益配当を経営の重要課題としており、第一に1株当たりの当期純利益の向上と株主資本利益率の向上を、第二にキャッシュ・フローの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業界におきましては、従来の出店ラッシュに伴う店舗飽和状態及び長引く個人消費の冷え込みにより、企業間の低価格及び差別化の競争は益々激化しております。当社としましてもこのような環境下にあつて、創業当時からお客様への四つの誓いとして掲げております「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気」を基本コンセプトとして、厳しい経営環境にも耐えうるより収益力のある企業への体質改善に鋭意取り組んでおります。今後とも、既存店におきましては、店舗の収益構造について根本的な見直しを図り、この構造改革を経て、更に事業規模の拡大に向けた出店体制を構築してまいります。こうした事業展開を推し進めることにより、収益力のある企業体質の確立をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の経済情勢を鑑みると、個人消費の回復にはまだ時間がかかるものと思われ、異業種を含めた企業間競争は更に熾烈になるものと考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「旬鮮酒場 天狗」「テング酒場」「和食れすとらん 天狗」の3業態のコンセプトの徹底を図り、それぞれお客様の要求にこたえ得る業態として確立し、来店客数・既存店売上高の増加を図ってまいります。

また、外食産業界を取巻く環境として、食材の確保、価格の乱高下、安全性の確保といったことへの対

応が極めて重要となっております。こうした観点から、常日頃から生産者・取引業者とのコミュニケーションを緊密に実施するとともに、安全証明や検査結果等を生産者・生産国から提出してもらうといった安全確認手段の確保の徹底をしております。

商品（飲物・料理）につきましては、他社との差別化を図るべく、蔵元やメーカーとの一層の連携強化を図り、プライベートブランド商品拡大を進める一方、自社セントラルキッチン製造によるオリジナル商品の開発・提供を図っております。

更に、人材確保と教育の継続した仕組みの確立、店舗の作業システムの改善、さらなるコスト削減、投資効率の良い新規出店、食品リサイクル法や受動喫煙防止条例等の法律遵守、飲酒運転の根絶、夏場の電力節約の徹底に向けた諸施策に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,688,091	2,749,131
売掛金	125,935	118,142
たな卸資産	※1 143,051	※1 151,277
その他	423,761	318,186
貸倒引当金	△95	—
流動資産合計	3,380,744	3,336,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,317,036	※2 9,369,244
減価償却累計額	△7,316,298	△7,372,073
建物及び構築物(純額)	2,000,738	1,997,170
機械及び装置	1,485,583	1,507,395
減価償却累計額	△1,197,876	△1,228,779
機械及び装置(純額)	287,707	278,615
工具、器具及び備品	2,043,832	2,112,881
減価償却累計額	△1,730,452	△1,817,211
工具、器具及び備品(純額)	313,379	295,669
土地	※2, ※3 245,103	※2, ※3 245,103
建設仮勘定	2,100	—
有形固定資産合計	2,849,029	2,816,559
無形固定資産		
ソフトウェア	37,874	39,604
その他	34,166	34,331
無形固定資産合計	72,040	73,936
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 105,388	※2 135,955
長期貸付金	294	118
敷金及び保証金	※2 4,478,092	※2 4,438,272
その他	44,856	34,591
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	4,627,233	4,607,538
固定資産合計	7,548,303	7,498,034
資産合計	10,929,048	10,834,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,091	381,813
短期借入金	※2 285,000	※2 —
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 61,777	※2, ※4 136,895
1年内償還予定の社債	※2 100,000	※2 100,000
リース債務	103,280	104,480
未払金	375,626	457,800
未払消費税等	85,611	65,419
未払法人税等	82,769	106,250
未払事業所税	24,500	23,000
未払費用	222,727	217,553
資産除去債務	—	22,450
その他	21,083	21,570
流動負債合計	1,762,467	1,637,235
固定負債		
社債	※2 125,000	※2 25,000
長期借入金	※2, ※4 443,234	※2, ※4 515,338
リース債務	97,414	31,196
退職給付引当金	905,400	924,016
長期預り保証金	42,000	42,000
資産除去債務	22,352	—
繰延税金負債	1,018	8,160
再評価に係る繰延税金負債	※3 36,110	※3 36,110
固定負債合計	1,672,530	1,581,821
負債合計	3,434,997	3,219,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	1,041,235	1,167,403
自己株式	△203,041	△234,037
株主資本合計	7,415,689	7,510,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,189	14,429
土地再評価差額金	※3 65,208	※3 65,208
その他の包括利益累計額合計	53,019	79,638
新株予約権	25,341	25,216
純資産合計	7,494,050	7,615,715
負債純資産合計	10,929,048	10,834,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,728,244	15,308,432
売上原価	※1 4,306,728	※1 4,164,783
売上総利益	11,421,515	11,143,649
販売費及び一般管理費		
人件費	5,728,539	5,514,292
退職給付費用	206,761	150,617
減価償却費	700,366	638,737
地代家賃	2,234,863	2,223,780
事業税	47,208	48,413
事業所税	23,908	22,097
研究開発費	※1 19,802	※1 18,416
その他	2,312,176	2,274,545
販売費及び一般管理費合計	11,273,626	10,890,901
営業利益	147,889	252,748
営業外収益		
受取利息	1,917	1,862
受取配当金	3,060	3,163
受取家賃	5,719	5,719
固定資産受贈益	34,200	19,740
雑収入	18,069	10,589
営業外収益合計	62,967	41,074
営業外費用		
支払利息	25,201	21,125
店舗閉鎖損失引当金繰入額	※4 18,795	※4 -
雑損失	13,450	4,898
営業外費用合計	57,447	26,024
経常利益	153,409	267,798
特別利益		
受取補償金	225,769	-
受取和解金	59,000	-
その他	914	1,198
特別利益合計	285,683	1,198
特別損失		
固定資産除却損	※2 24,164	※2 21,626
リニューアル諸費用	8,033	18,006
減損損失	-	※3 2,738
固定資産処分損	9,418	14,571
その他	2,774	4,602
特別損失合計	44,390	61,545
税金等調整前当期純利益	394,702	207,452
法人税、住民税及び事業税	59,045	82,132
法人税等調整額	△5,508	△848
法人税等合計	53,536	81,284
少数株主損益調整前当期純利益	341,165	126,168
当期純利益	341,165	126,168

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	341,165	126,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,774	26,618
土地再評価差額金	5,116	—
その他の包括利益合計	※1 9,891	※1 26,618
包括利益	351,057	152,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,057	152,786

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,257,201	5,257,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,257,201	5,257,201
資本剰余金		
当期首残高	1,320,293	1,320,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320,293	1,320,293
利益剰余金		
当期首残高	700,069	1,041,235
当期変動額		
当期純利益	341,165	126,168
当期変動額合計	341,165	126,168
当期末残高	1,041,235	1,167,403
自己株式		
当期首残高	△202,986	△203,041
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△30,996
当期変動額合計	△54	△30,996
当期末残高	△203,041	△234,037
株主資本合計		
当期首残高	7,074,578	7,415,689
当期変動額		
当期純利益	341,165	126,168
自己株式の取得	△54	△30,996
当期変動額合計	341,110	95,171
当期末残高	7,415,689	7,510,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,963	△12,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,774	26,618
当期変動額合計	4,774	26,618
当期末残高	△12,189	14,429
土地再評価差額金		
当期首残高	60,092	65,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,116	—
当期変動額合計	5,116	—
当期末残高	65,208	65,208
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,128	53,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,891	26,618
当期変動額合計	9,891	26,618
当期末残高	53,019	79,638
新株予約権		
当期首残高	20,183	25,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,158	△125
当期変動額合計	5,158	△125
当期末残高	25,341	25,216
純資産合計		
当期首残高	7,137,889	7,494,050
当期変動額		
当期純利益	341,165	126,168
自己株式の取得	△54	△30,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,049	26,493
当期変動額合計	356,160	121,665
当期末残高	7,494,050	7,615,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	394,702	207,452
減価償却費	728,176	657,454
減損損失	—	2,738
投資有価証券評価損益 (△は益)	874	4,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,052	△95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,614	18,616
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△161,930	—
受取利息及び受取配当金	△4,977	△5,026
受取賃貸料	△5,719	△5,719
支払利息	25,201	21,125
有形固定資産除却損	79,599	21,626
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,865	7,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△257	△8,226
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△41,572	94,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,434	△18,277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,337	△20,192
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39,934	36,667
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	545,684	51,056
その他	△1,784	12,392
小計	1,557,532	1,077,903
利息及び配当金の受取額	4,937	5,032
賃貸料の受取額	5,719	5,719
利息の支払額	△24,886	△20,106
法人税等の支払額	△67,705	△58,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,475,597	1,010,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△319,810	△539,969
無形固定資産の取得による支出	10	△95
貸付けによる支出	△870	△400
貸付金の回収による収入	10,306	10,848
長期前払費用の取得による支出	△22,989	△35,637
資産除去債務の履行による支出	△113,616	△5,919
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,970	△571,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△95,000	△285,000
長期借入れによる収入	540,638	247,000
長期借入金の返済による支出	△435,626	△99,777
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△127,390	△109,411
自己株式の取得による支出	△54	△30,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,433	△378,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	811,193	61,039
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,898	2,588,091
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,588,091	※1 2,649,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 テンワールドトレーディング㈱

従来、連結子会社であった㈱桃桃は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 総平均法

b 半製品 同上

c 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数については、下記のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 3年から47年

機械及び装置 8年から10年

工具、器具及び備品 3年から20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

②無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額から未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を計上しております。

当社は平成20年10月1日付で成果や能力主義の考えに基づく人事制度の一環として、退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

また、退職一時金制度の他に、同種企業グループで設立している総合設立の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ヘッジ方針

資金調達に係る市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができることなどを勘案し、ヘッジ有効性の評価を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,005千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	71,788千円	47,289千円
半製品	69,540 "	102,391 "
貯蔵品	1,721 "	1,595 "

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	101,956千円	130,037千円
建物	47,651 "	45,864 "
土地	245,103 "	245,103 "
敷金及び保証金	852,108 "	852,108 "
計	1,246,820千円	1,273,115千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
銀行保証付無担保私募債	225,000千円	125,000千円
(うち、1年以内償還予定の私募債)	100,000 "	100,000 "
長期借入金	— "	209,000 "
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	— "	76,000 "
短期借入金	285,000 "	— "

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△40,691千円	△47,601千円

※4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

平成23年9月29日締結の参加取引契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

①各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を5,350,504千円以上に維持すること。

5 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ティダブリュウ商事㈱	890千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	19,846千円	18,468千円

※2 固定資産除却損の主なものは、建物附属設備の除却によるものであります。

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において2,738千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

用途	種類	金額(千円)	場所
本部	建物及び構築物	2,569	東京都
	工具、器具及び備品	169	中央区

当社グループは、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

減損対象とした本部については、本社移転の決定した段階で、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

※4 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

店舗閉鎖損失引当金繰入額の主なものは原状回復費用、賃貸借解約違約金によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,900	30,566
組替調整額	874	4,042
税効果調整前	4,774	34,609
税効果額	—	△7,990
その他有価証券評価差額金	4,774	26,618
土地再評価差額金		
税効果額	5,116	—
その他の包括利益合計	9,891	26,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,579,527	—	—	26,579,527

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	497,447	206	—	497,653

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 206株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	5,297	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,320	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,731	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	13,967	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,024	
合計			—	—	—	25,341	

(注) 平成18年、平成19年及び平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使可能なものとなっておりますが、それ以外の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,579,527	—	—	26,579,527

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	497,653	119,655	—	617,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 355株

自己株式の立会外買付取引による増加 119,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,297
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,263
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,607
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,949
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,098
合計			—	—	—	—	25,216

(注) 平成18年、平成19年、平成20年及び平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使可能なものとなっておりますが、それ以外の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,688,091千円	2,749,131千円
預入期間3か月超の定期預金	△100,000 "	△100,000 "
現金及び現金同等物	2,588,091千円	2,649,131千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステム機器、パソコン及び本部におけるホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステム及びWeb-EDIシステムの仮想化ホスティングにおけるソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外食産業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

賃借物件等に係る預け保証金及び敷金は、差入先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で3年内であります。なお、これは変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預け保証金及び敷金は、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署等からの報告等を勘案し、適宜経理部にて資金繰り計画を作成更新すると共に、手許流動性を連結売上高の概ね2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,688,091	2,688,091	—
(2) 預け保証金及び敷金	255,797	234,148	21,648
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	105,388	105,388	—
資産計	3,049,278	3,027,629	21,648
(1) 長期借入金	505,011	478,520	26,491
負債計	505,011	478,520	26,491

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,749,131	2,749,131	—
(2) 預け保証金及び敷金	227,191	213,930	13,261
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	135,955	135,955	—
資産計	3,112,278	3,099,016	13,261
(1) 長期借入金	652,234	634,766	17,467
負債計	652,234	634,766	17,467
デリバティブ取引	—	—	—

(※)金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象である長期借入金と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預け保証金及び敷金

これらの時価は、賃借物件等に係る預け保証金及び敷金のうち、建設協力金等の一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
預け保証金及び敷金(※)	4,222,295	4,211,080

(※) 賃借物件等に係る預け保証金及び敷金のうち、期限の定めのない賃貸借契約に基づくものについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,688,091	—	—	—
預け保証金及び敷金	28,605	101,555	66,889	58,747
合計	2,716,697	101,555	66,889	58,747

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,749,131	—	—	—
預け保証金及び敷金	26,202	92,941	58,637	49,410
合計	2,775,333	92,941	58,637	49,410

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	61,777	60,895	382,338	—	—	—
合計	61,777	60,895	382,338	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	136,895	458,338	57,000	—	—	—
合計	136,895	458,338	57,000	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,963	15,559	403
	小計	15,963	15,559	403
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	89,425	102,018	△12,592
	小計	89,425	102,018	△12,592
合計		105,388	117,578	△12,189

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	127,978	105,385	22,592
	小計	127,978	105,385	22,592
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,977	8,150	△172
	小計	7,977	8,150	△172
合計		135,955	113,535	22,419

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	209,000	76,000	206,479(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

厚生年金基金：

昭和54年11月より退職金制度とは別に、同種企業グループで設立している外食産業ジェフ厚生年金制度(調整年金)を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	114,043,826千円	119,690,232千円
年金財政計算上の給付債務の額	127,953,639 "	135,478,736 "
差引額	△13,909,812 "	△15,788,503 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.80%	1.50%

(3) 補足説明

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間4年8か月の元利均等償却であります。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間3年8か月の元利均等償却であります。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△844,248千円	△868,706千円
② 未認識数理計算上の差異	△51,092 "	△51,956 "
③ 未認識過去勤務債務(注)	△10,059 "	△3,353 "
④退職給付引当金(①+②+③)	△905,400千円	△924,016千円

(注) 平成20年10月1日付で退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行ったため、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用(注)	176,330千円	145,153千円
② 利息費用	12,348 "	8,442 "
③ 過去勤務債務の費用処理額	△6,706 "	△6,706 "
④ 数理計算上の差異の費用処理額	25,435 "	4,706 "
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	207,408千円	151,596千円

(注) 上記ジェフ厚生年金基金への要拠出額を前連結会計年度は100,244千円、当連結会計年度は85,813千円含めて記載しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	0.6%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の人件費	6,072千円	1,073千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益のその他	914千円	1,198千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 75	当社取締役 1 当社従業員 61	当社従業員 72	当社取締役 2 当社従業員 80
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 87,000	普通株式 76,000	普通株式 78,000	普通株式 114,000
付与日	平成15年8月22日	平成16年7月22日	平成17年7月25日	平成18年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年4月1日 ～平成24年6月26日	平成19年4月1日 ～平成25年6月25日	平成20年4月1日 ～平成26年6月28日	平成21年4月1日 ～平成27年6月28日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成21年6月25日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 38	当社取締役 1 当社従業員 37	当社取締役 6 当社従業員 169	当社取締役 1 当社従業員 70
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 54,000	普通株式 47,000	普通株式 342,000	普通株式 94,000
付与日	平成19年8月3日	平成20年8月8日	平成21年8月7日	平成22年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成22年4月1日 ～平成28年6月27日	平成23年4月1日 ～平成29年6月26日	平成24年4月1日 ～平成30年6月25日	平成25年4月1日 ～平成31年6月25日

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月28日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	39,000	34,000	47,000	69,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	39,000	6,000	3,000	—
未行使残(株)	—	28,000	44,000	69,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月26日	平成21年6月25日	平成22年6月25日
権利確定前				
期首(株)	—	—	288,000	77,000
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	5,000
権利確定(株)	—	—	288,000	—
未確定残(株)	—	—	—	72,000
権利確定後				
期首(株)	41,000	28,000	—	—
権利確定(株)	—	—	288,000	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	1,000	2,000	21,000	—
未行使残(株)	40,000	26,000	267,000	—

b 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月28日
権利行使価格(円)	399	416	485	490
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	6,858

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月26日	平成21年6月25日	平成22年6月25日
権利行使価格(円)	410	335	333	308
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	5,346	5,174	4,404	3,852

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積を行っております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

連結貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、店舗及び事務所に係る賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は賃貸借契約の存続に依拠しており、賃貸借契約自体は期限の定めのない賃貸借契約を締結することにより、可能な限り永続的な賃借を想定していることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上を実施しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度については、当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして同一セグメントに属する、外食産業及びその補完的事業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度については、当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして同一セグメントに属する、外食産業及びその補完的事業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「生産、受注及び販売の状況」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「生産、受注及び販売の状況」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	飲食店経営関連	計			
減損損失	2,738	2,738	—	—	2,738

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	286.36円	292.37円
1株当たり当期純利益金額	13.08円	4.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	341,165	126,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,165	126,168
普通株式の期中平均株式数(株)	26,081,996	25,972,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数6,230個)。 これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数5,460個)。 これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,494,050	7,615,715
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(25,341)	(25,216)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,468,708	7,590,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,081,874	25,962,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,634,524	2,722,609
売掛金	※3 123,285	※3 118,142
商品	55,075	47,289
半製品	68,322	98,321
貯蔵品	1,721	1,595
前払費用	228,939	232,147
関係会社短期貸付金	37,909	—
未収入金	※3 196,336	※3 86,273
その他	11,866	923
流動資産合計	3,357,981	3,307,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 209,163	※1 254,805
減価償却累計額	△131,025	△164,783
建物(純額)	78,138	90,022
建物附属設備	8,817,583	8,977,247
減価償却累計額	△6,959,060	△7,089,829
建物附属設備(純額)	1,858,522	1,887,417
構築物	133,222	137,190
減価償却累計額	△109,469	△117,459
構築物(純額)	23,752	19,731
機械及び装置	1,473,624	1,507,395
減価償却累計額	△1,187,059	△1,228,779
機械及び装置(純額)	286,565	278,615
工具、器具及び備品	2,027,081	2,112,881
減価償却累計額	△1,714,066	△1,817,211
工具、器具及び備品(純額)	313,014	295,669
土地	※1, ※2 245,103	※1, ※2 245,103
建設仮勘定	2,100	—
有形固定資産合計	2,807,197	2,816,559
無形固定資産		
ソフトウェア	37,874	39,604
電話加入権	31,964	32,255
その他	1,910	2,076
無形固定資産合計	71,749	73,936
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 105,388	※1 135,955
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	294	118
関係会社長期貸付金	25,000	—
長期前払費用	28,139	30,391
敷金及び保証金	※1 4,458,020	※1 4,438,272
その他	12,517	—
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	4,642,161	4,617,538
固定資産合計	7,521,108	7,508,034
資産合計	10,879,090	10,815,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 400,051	※3 381,813
短期借入金	※1 285,000	※1 —
1年内返済予定の長期借入金	※4 61,777	※4 136,895
1年内償還予定の社債	※1 100,000	※1 100,000
リース債務	103,280	104,480
未払金	360,270	457,464
未払消費税等	84,149	63,979
未払法人税等	81,000	104,500
未払事業所税	24,500	23,000
未払費用	220,266	217,553
預り金	※3 18,766	※3 18,270
資産除去債務	—	22,450
その他	3,348	3,300
流動負債合計	1,742,410	1,633,709
固定負債		
社債	※1 125,000	※1 25,000
長期借入金	※4 443,234	※4 515,338
リース債務	97,414	31,196
退職給付引当金	905,400	924,016
長期預り保証金	42,000	42,000
資産除去債務	22,352	—
繰延税金負債	1,018	8,160
再評価に係る繰延税金負債	※2 36,110	※2 36,110
固定負債合計	1,672,530	1,581,821
負債合計	3,414,940	3,215,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
その他資本剰余金	293	293
資本剰余金合計	1,320,293	1,320,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	77,527	77,527
繰越利益剰余金	933,806	1,073,966
利益剰余金合計	1,011,334	1,151,493
自己株式	△203,041	△234,037
株主資本合計	7,385,788	7,494,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,189	14,429
土地再評価差額金	※2 65,208	※2 65,208
評価・換算差額等合計	53,019	79,638
新株予約権	25,341	25,216
純資産合計	7,464,149	7,599,806
負債純資産合計	10,879,090	10,815,337

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	6,500,658	6,292,572
製品売上高	※1 9,076,509	※1 9,015,859
売上高合計	15,577,168	15,308,432
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	53,817	55,075
当期商品仕入高	1,709,670	1,642,883
合計	1,763,487	1,697,959
商品期末たな卸高	55,075	47,289
商品売上原価	1,708,411	1,650,669
製品売上原価		
製品期首たな卸高	75,161	68,322
当期製品製造原価	※3 753,408	※3 859,495
当期製品仕入高	※1 1,842,774	※1 1,710,392
合計	2,671,344	2,638,210
製品期末たな卸高	68,322	98,321
製品売上原価	2,603,021	2,539,889
売上原価合計	4,311,433	4,190,558
売上総利益	11,265,734	11,117,873
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,830	56,448
給料及び手当	1,722,080	1,635,192
雑給	2,941,921	2,921,638
賞与及び手当	185,490	178,465
退職給付費用	210,928	150,764
福利厚生費	489,795	433,345
求人教育費	59,368	88,528
旅費及び交通費	205,216	190,525
広告宣伝費	72,817	71,042
運搬費	153,836	146,090
減価償却費	695,207	638,737
修繕費	164,964	146,113
備品費	35,635	50,542
消耗品費	359,951	344,615
水道光熱費	839,428	856,662
支払手数料	150,948	147,637
通信費	52,556	52,622
衛生費	190,062	187,784
賃借料	5,781	5,285
地代家賃	2,220,179	2,223,195
保険料	14,770	14,679
租税公課	55,192	46,118
事業税	47,208	48,413
事業所税	23,908	22,097
研究開発費	※3 19,801	※3 18,414
その他	189,748	207,655
販売費及び一般管理費合計	11,163,630	10,882,618
営業利益	102,104	235,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※1 3,399	※1 2,264
受取配当金	3,060	3,163
受取賃貸料	5,719	5,719
固定資産受贈益	34,200	19,740
業務受託料	※1 25,193	※1 13,393
雑収入	15,119	7,437
営業外収益合計	86,693	51,718
営業外費用		
支払利息	22,099	19,052
社債利息	3,102	2,062
店舗閉鎖損失引当金繰入額	※5 18,795	※5 -
雑損失	13,326	3,697
営業外費用合計	57,323	24,812
経常利益	131,474	262,160
特別利益		
受取補償金	225,769	-
受取和解金	59,000	-
抱合せ株式消滅差益	-	13,812
その他	914	1,198
特別利益合計	285,683	15,011
特別損失		
固定資産除却損	※2 22,875	※2 21,626
減損損失	-	2,738
リニューアル諸費用	8,033	18,006
固定資産処分損	9,418	14,571
その他	2,274	4,602
特別損失合計	42,601	61,545
税引前当期純利益	374,556	215,626
法人税、住民税及び事業税	51,583	76,315
法人税等調整額	△5,508	△848
法人税等合計	46,074	75,466
当期純利益	328,481	140,159

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,257,201	5,257,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,257,201	5,257,201
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320,000	1,320,000
その他資本剰余金		
当期首残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	293	293
資本剰余金合計		
当期首残高	1,320,293	1,320,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320,293	1,320,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	77,527	77,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,527	77,527
繰越利益剰余金		
当期首残高	605,324	933,806
当期変動額		
当期純利益	328,481	140,159
当期変動額合計	328,481	140,159
当期末残高	933,806	1,073,966
利益剰余金合計		
当期首残高	682,852	1,011,334
当期変動額		
当期純利益	328,481	140,159
当期変動額合計	328,481	140,159
当期末残高	1,011,334	1,151,493
自己株式		
当期首残高	△202,986	△203,041
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△30,996
当期変動額合計	△54	△30,996
当期末残高	△203,041	△234,037
株主資本合計		
当期首残高	7,057,360	7,385,788
当期変動額		
当期純利益	328,481	140,159
自己株式の取得	△54	△30,996
当期変動額合計	328,427	109,163
当期末残高	7,385,788	7,494,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,963	△12,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,774	26,618
当期変動額合計	4,774	26,618
当期末残高	△12,189	14,429
土地再評価差額金		
当期首残高	60,092	65,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,116	—
当期変動額合計	5,116	—
当期末残高	65,208	65,208
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,128	53,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,891	26,618
当期変動額合計	9,891	26,618
当期末残高	53,019	79,638
新株予約権		
当期首残高	20,183	25,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,158	△125
当期変動額合計	5,158	△125
当期末残高	25,341	25,216
純資産合計		
当期首残高	7,120,672	7,464,149
当期変動額		
当期純利益	328,481	140,159
自己株式の取得	△54	△30,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,049	26,493
当期変動額合計	343,476	135,656
当期末残高	7,464,149	7,599,806

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 総平均法

b 半製品 同上

c 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数については、下記のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 3年から47年

機械及び装置 8年から10年

工具、器具及び備品 3年から20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を計上しております。

当社は平成20年10月1日付で成果や能力主義の考えに基づく人事制度の一環として、退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

また、退職一時金制度の他に同種企業グループで設立している総合設立の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

資金調達に係る市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができることなどを勘案し、ヘッジ有効性の評価を行っております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,005千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	101,956千円	130,037千円
建物	47,651 "	45,864 "
土地	245,103 "	245,103 "
敷金及び保証金	852,108 "	852,108 "
計	1,246,820千円	1,273,115千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
銀行保証付無担保私募債	225,000千円	125,000千円
(うち、1年以内償還予定の私募債)	100,000 "	100,000 "
長期借入金	— "	209,000 "
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	— "	76,000 "
短期借入金	285,000 "	— "

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△40,691千円	△47,601千円

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	3,729千円	— 千円
未収入金	27,407 "	1,157 "
買掛金	4,239 "	— "
預り金	1,040 "	— "

※4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

平成23年9月29日締結の参加取引契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

- ①各年度の決算期末における貸借対照表において、純資産の部の合計を5,350,504千円以上に維持すること。

5 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ティダブリュウ商事(株)	890千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上	42,262千円	— 千円
仕入	69,076 "	74,961 "
地代家賃	— "	585 "
業務受託料	22,400 "	10,800 "
受取利息	1,495 "	408 "

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備	14,295千円	15,882千円
構築物	556 "	528 "
機械及び装置	4,763 "	3,957 "
工具、器具及び備品	3,260 "	1,258 "
計	22,875千円	21,626千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	19,844千円	18,466千円

※4 減損損失

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、当事業年度において2,738千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

用途	種類	金額(千円)	場所
本部	建物及び構築物	2,569	東京都
	工具、器具及び備品	169	中央区

当社は、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

減損対象とした本部については、本社移転の決定した段階で、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

※5 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

店舗閉鎖損失引当金繰入額の主なものは、原状回復費用、賃貸借解約違約金によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	497,447	206	—	497,653

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 206株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	497,653	119,655	—	617,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 355株

自己株式の立会外買付取引による増加 119,300株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗オーダーエントリーシステム及び仮想化ホスティングにおけるソフトウェアです。

・無形固定資産

主として、店舗オーダーエントリーシステム及びWeb-EDIシステムの仮想化ホスティングにおけるソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	10,000	10,000
計	10,000	10,000

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、店舗及び事務所に係る賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は賃貸借契約の存続に依拠しており、賃貸借契約自体は期限の定めのない賃貸借契約を締結することにより、可能な限り永続的な賃借を想定していることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上を実施しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	285.21円	291.75円
1株当たり当期純利益金額	12.59円	5.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	328,481	140,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,481	140,159
普通株式の期中平均株式数(株)	26,081,996	25,972,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数6,230個)。これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数5,460個)。これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,464,149	7,599,806
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(25,341)	(25,216)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,438,807	7,574,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,081,874	25,962,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。